

利益還元成長株オープン ＜愛称 Jグロース＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第30期(決算日2021年6月25日)

作成対象期間(2020年6月26日～2021年6月25日)

第30期末(2021年6月25日)	
基準価額	23,603円
純資産総額	27,743百万円
第30期	
騰落率	30.8%
分配金(税込み)合計	330円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「利益還元成長株オープン」は、2021年6月25日に第30期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<250040>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

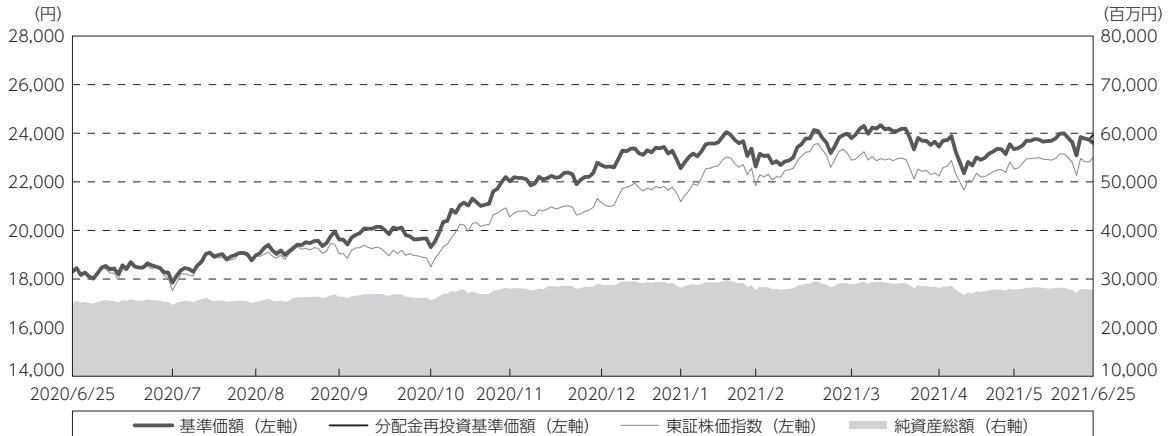
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月26日～2021年6月25日)



期 首：18,299円

期 末：23,603円 (既払分配金(税込み)：330円)

騰落率：30.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2020年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し、米国景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の2020年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・「ソニーグループ」、「レーザーテック」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたこと。
- ・日本の新型コロナウイルスのワクチン普及が欧米に比べて遅れていたこと。
- ・「中外製薬」、「朝日インテック」などの株価下落が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(98)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.051)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	203	0.957	
期中の平均基準価額は、21,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

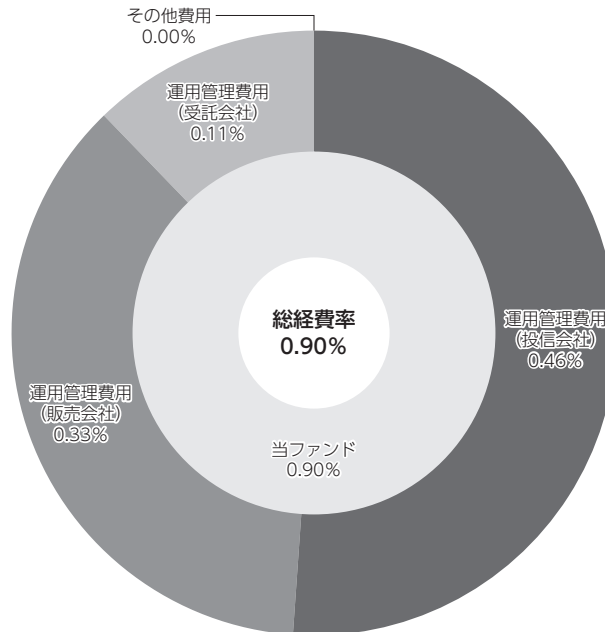
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

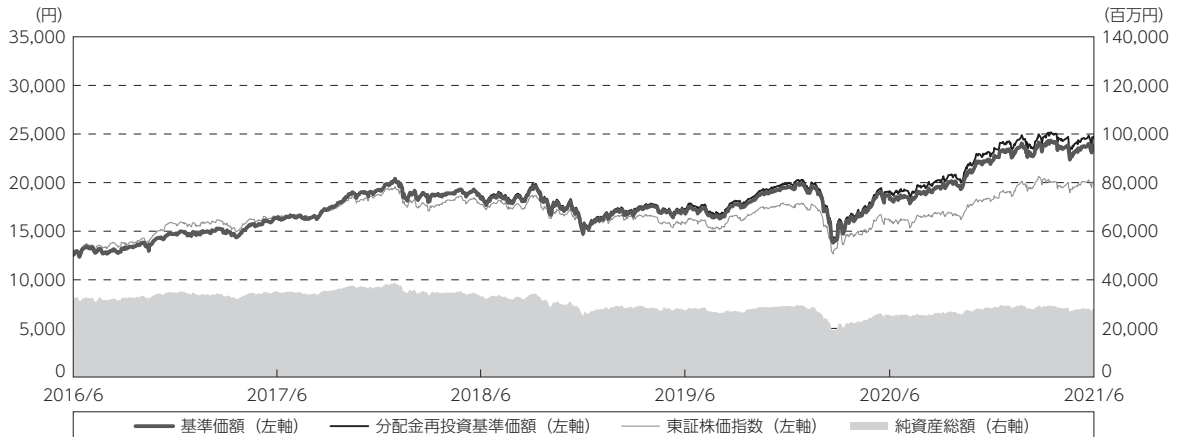
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月27日～2021年6月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2016年6月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月27日 決算日	2017年6月26日 決算日	2018年6月25日 決算日	2019年6月25日 決算日	2020年6月25日 決算日	2021年6月25日 決算日
基準価額 (円)	12,568	16,395	18,375	16,925	18,299	23,603
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	200	130	280	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.5	13.3	△ 7.2	9.8	30.8
東証株価指数騰落率 (%)	—	31.5	7.2	△ 10.7	1.2	25.7
純資産総額 (百万円)	31,970	35,186	33,018	27,358	25,059	27,743

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2020年6月26日～2021年6月25日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことや、日本の新型コロナウイルスのワクチン普及が欧米に比べて遅れていたことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10－12月期のGDP速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化が期待されたこと、経済協力開発機構（OECD）が2021年の世界経済成長見通しを上方修正したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月26日～2021年6月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Jグロース マザーファンド)

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目してポートフォリオを構築しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退によって大幅に落ち込んだ企業業績が、経済活動の再開に伴って回復過程に入っていることや、新型コロナウイルスとの共存を前提とした新しい生活様式への対応が要求されていることなどを考慮して運用を行ないました。

期間の前半は、電気機器株や海運業株、小売業株など株価が割安な水準に下落した銘柄や業績の回復が見込める銘柄への新規投資や買い増しを行ないました。一方、株価が上昇した情報・通信業株や化学株、サービス業株などを売却しました。

期間の後半は、業績の回復が期待できる陸運業株や化学株、レジャー株などに新規投資や買い増しを行ないました。一方、株価が上昇し割高感が出てきた電気機器株や精密機器株、ゲーム機器株などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月26日～2021年6月25日)

期間中における基準価額は、30.8%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率25.7%を概ね5.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「海運業」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「医薬品」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「商船三井」、「レーザーテック」、「エムスリー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

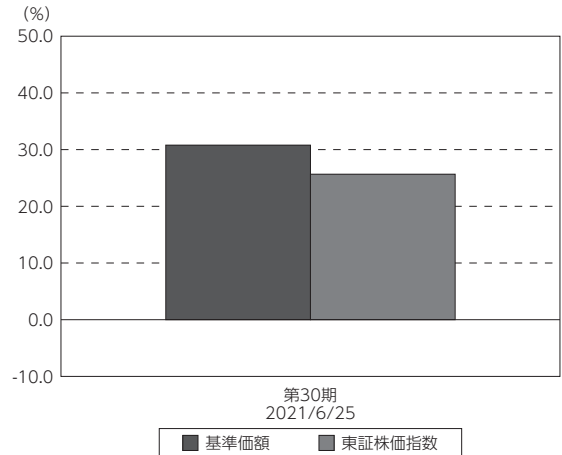
(業種)

- ・「輸送用機器」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「精密機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「朝日インテック」、「中外製薬」、「ニトリホールディングス」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2020年6月26日～2021年6月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期
	2020年6月26日～ 2021年6月25日
当期分配金	330
(対基準価額比率)	1.379%
当期の収益	330
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,955

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jグロース マザーファンド)

欧米諸国などでは新型コロナウイルスのワクチン接種が進むにつれて行動制限が徐々に緩和されており、国によって差はあるものの、世界全体で見れば経済活動の回復が続くと思われま。米国では、景気回復が鮮明になり、この先についてもインフラ投資など大規模な財政支出の準備が進められていることから、長期金利の上昇に対する警戒感が強まっています。しかし、過度な金利上昇には米国の金融当局が適切に対応するとみており、金融緩和によって生じた潤沢な待機資金が株式市場に流入する動きが続くと思われま。

日本国内でも、1日あたりのワクチン接種回数が増えてきており、新型コロナウイルスの感染収束の時期はいまだに見通せないものの、経済活動は少しずつ正常化される方向にあるとみています。当初は輸出関連を中心とする製造業の業績回復が先行しますが、ワクチン接種が拡大するにつれて人の動きが活発になることで、運輸業やサービス業などにも回復が広まり、2021年度の企業業績は大幅な改善が予想されます。昨年来の株価上昇は業績回復に支えられており、今後は企業の自社株買いなども株価の下値を支えると思われま。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の来期以降の業績回復力を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

お知らせ

2020年6月26日から2021年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

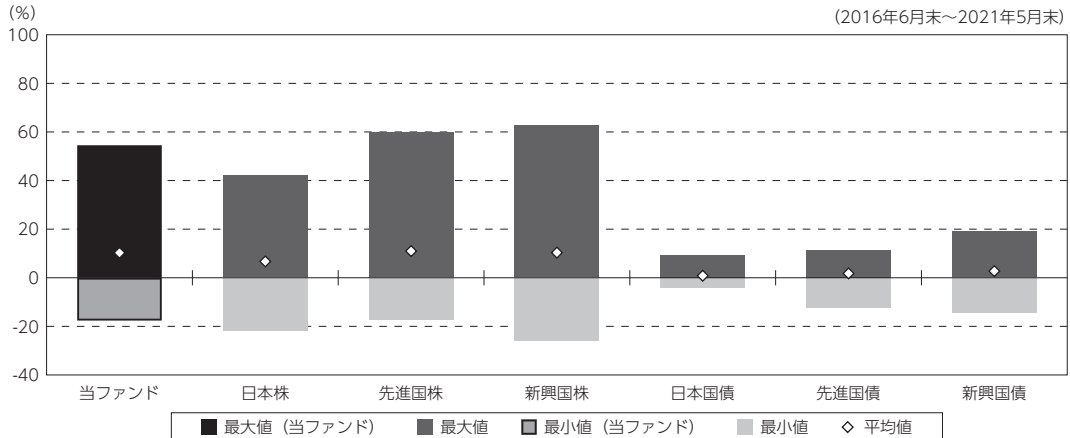
当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2026年6月25日とするべく、2020年9月26日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年6月26日から2026年6月25日までです。	
運用方針	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	利益還元成長株オープン	「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。	
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 17.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	10.3	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月25日現在)

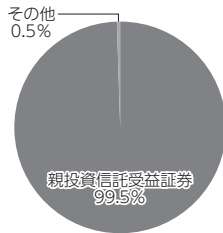
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
Jグロス マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

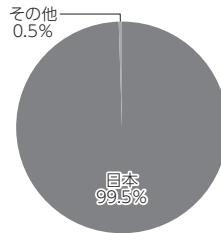
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

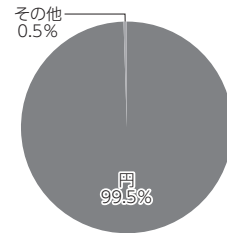
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

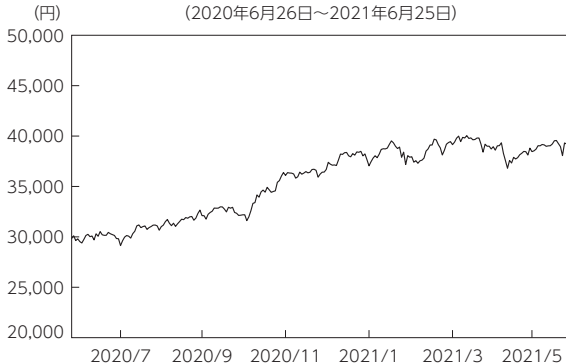
項目	第30期末
	2021年6月25日
純資産総額	27,743,179,419円
受益権総口数	11,754,263,347口
1万口当たり基準価額	23,603円

(注) 期中における追加設定元本額は677,512,417円、同解約元本額は2,618,271,763円です。

組入上位ファンドの概要

Jグロス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.052 (0.052)
合 計	18	0.052

期中の平均基準価額は、34,783円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年6月25日現在)

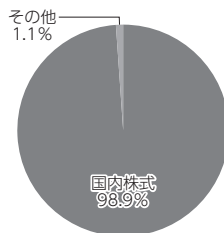
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.3
2	キーエンス	電気機器	円	日本	2.6
3	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.4
5	商船三井	海運業	円	日本	2.0
6	H O Y A	精密機器	円	日本	2.0
7	カチタス	不動産業	円	日本	2.0
8	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.0
9	日立製作所	電気機器	円	日本	1.9
10	信越化学工業	化学	円	日本	1.9
	組入銘柄数		126銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

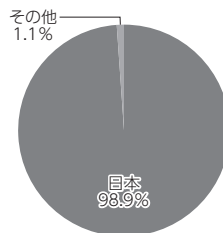
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

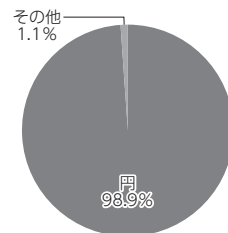
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。